

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	76,020人 79,687人	人口増減率 -4.6%	面積	215.53km <sup>2</sup>	353人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	76,062人 75,828人	75,828人 -1.0%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
										08	2058	08 茨城県		石岡市	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		2,807 8.1	3,127 8.7	第2次		10,382 30.1	10,956 30.4	第3次		21,331 61.8	22,006 61.0	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方交付税	9,933,191	31.8	9,467,673	55.2	収入済額										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方譲与税	413,353	1.3	413,353	2.4	普通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方交付金	13,223	0.0	13,223	0.1	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
配当交付金	40,070	0.1	40,070	0.2	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
株式等譲渡所得交付金	39,752	0.1	39,752	0.2	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
分離課税所得交付金	-	-	-	-	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方消費税交付金	1,225,417	3.9	1,225,417	7.1	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
ゴルフ場利用税交付金	71,261	0.2	71,261	0.4	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
自動車取得税交付金	112,420	0.4	112,420	0.7	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
軽油引取税交付金	39,226	0.1	39,226	0.2	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方特例交付金	7,010,457	22.4	5,681,134	33.1	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方交付税	5,681,134	18.2	5,681,134	33.1	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
内 普通交付税	475,746	1.5	-	-	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
特別交付税	853,577	2.7	-	-	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
内 震災復興特別交付税	18,898,370	60.5	17,103,529	99.7	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
(一) 一般財源計	11,029	0.0	11,029	0.1	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
交通安全対策特別交付金	293,563	0.9	-	-	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
分担金・負担金	275,884	0.9	25,434	0.1	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
使費用料	59,237	0.2	-	-	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
手庫支出金	4,307,829	13.8	-	-	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
国 有提供交付金	-	-	-	-	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
(特別区財調交付金)	2,001,684	6.4	-	-	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
都道府県支出金	269,565	0.9	11,612	0.1	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
財産収入	251,305	0.8	-	-	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
寄附金	684,945	2.2	-	-	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
繰越金	1,754,204	5.6	-	-	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
繰上金	642,999	2.1	1,045	0.0	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方債	1,794,400	5.7	-	-	通										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
うち臨時財政対策債	1,124,000	3.6	-	-	法										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
歳入合計	31,245,014	100.0	17,152,649	100.0	定										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうちの	基準財政収入額	8,757,846	8,654,266									
人件費	4,855,403	16.3	4,372,703	4,296,170	23.5	議会費	249,196	0.8	普通建設事業費	249,196	14,264,127	14,265,272										
うち職員給与	3,169,378	10.6	2,866,687	-	-	総務費	4,498,056	15.1	非充当一般財源等	4,498,056	11,088,746	11,078,172										
扶助費	6,909,398	23.1	2,116,650	2,090,951	11.4	衛生費	11,257,760	37.7	標準財政収入額等	11,257,760	17,913,964	17,972,698										
扶借費	2,984,607	10.0	2,747,596	2,624,226	14.4	衛生費	1,936,775	6.5	財政力指数	1,936,775	0.61	0.61										
内 元金	2,754,853	9.2	2,518,727	2,395,357	13.1	労働費	1,262	0.0	実質収支比率(%)	1,262	6.1	6.4										
元金	229,754	0.8	228,869	228,869	1.3	労働費	1,040,539	3.5	公債費負担比率(%)	1,040,539	12.3	11.9										
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	592,149	2.0	判断実質赤字比率(%)	592,149	-	-										
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,139,860	10.5	断連続実質赤字比率(%)	3,139,860	9.4	9.4										
(義務的経費計)	14,749,408	49.4	9,236,949	9,011,347	49.3	土木費	1,227,822	4.1	比率実質公債費比率(%)	1,227,822	31.6	46.8										
物産費	3,596,549	12.0	2,791,379	2,472,035	13.5	土木費	2,923,801	9.8	積立金高	2,923,801	3,036,579	3,035,622										
維持補修費	296,231	1.0	258,686	258,686	1.4	土木費	21,751	0.1	現在高	21,751	970,565	1,093,637										
補助費等	2,422,210	8.1	1,945,214	1,499,288	8.2	土木費	2,984,615	10.0	特定目的	2,984,615	6,957,459	6,274,596										
うち一部事務組合負担金	935,789	3.1	935,789	935,789	4.2	土木費	-	-	地方債現在高	-	28,966,937	29,927,390										
繰出金	4,113,117	13.8	3,660,689	3,313,249	18.1	土木費	-	-	債務負担行為額	-	-	-										
繰入金	1,220,964	4.1	1,118,119	-	-	土木費	-	-	(支出予定額)	-	11,467,468	1,796,701										
投資・出資金・貸付金	74,499	0.2	47,067	45,067	0.2	土木費	-	-	物件等購入	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	保証・補償	-	-	-										
投資的経費	3,400,708	11.4	1,826,373	-	-	土木費	-	-	その他の	-	-	-										
うち人件費	121,043	0.4	118,660	-	-	土木費	-	-	実質的なもの	-	-	-										
内 普通建設事業費	3,378,957	11.3	1,826,373	-	-	土木費	-	-	取益事業収入	-	-	-										
うち補助費	662,396	2.2	5,783	-	-	土木費	-	-	土地開発基金現在高	-	1,016,925	1,016,925										
うち単独費	2,619,606	8.8	1,748,035	-	-	土木費	-	-	徴収率	-	98.7	95.7										
災害復旧事業費	21,751	0.1	-	-	-	土木費	-	-	市町村民税	-	98.9	96.8										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	純固定資産税	-	98.3	94.2										
歳入合計	29,873,986	100.0	20,884,476	22,253,404	100.0	土木費	-	-	純固定資産税	-	98.1	93.8										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。